

1. 栃木県地域環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	気対第 号
①	基金総額 (前年度末基金残高)	326,350,569	
	内訳	うち、国費相当額	163,175,285
		うち、地方負担相当額	163,175,284
		うち、負担附寄附金等	0
②	基金運用益	14,951	充当事業は3. 事業一覧のうち No.5
③	その他収入	37,500	充当事業は3. 事業一覧のうち No.1
④	負担附寄附金等	0	
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	38,728,321	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	287,674,699	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	143,837,350
		うち、地方負担相当額	143,837,349
		うち、負担附寄附金等	0

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧		基金残高	287,674,699	
⑨		事業費 (次年度から終了年度までの見込額)	294,971,660	
⑩		保有割合	0.975	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	合計	事業費		備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
			一般財源等	基金充当額				
1	「COOL CHOICEとちぎ」県民運動推進事業	15,140,740		15,140,740	詳細は別紙2-1のとおり その他収入 (37,500円) を充当	23%	21,394,000	111,910,000
2	食品ロス削減推進事業	7,449,915		7,449,915	詳細は別紙2-2のとおり	40%	10,319,000	86,714,000
3	プラスチックごみ対策事業	10,605,936	2,928,630	7,677,306	詳細は別紙2-3のとおり	42%	5,942,000	45,562,000
4	水素エネルギー普及啓発事業	2,240,700		2,240,700	詳細は別紙2-4のとおり	77%	2,242,000	14,562,000
5	気候変動適応情報発信事業	4,631,660		4,631,660	詳細は別紙2-5のとおり 基金運用益 (14,951円) を充当	100%	0	4,631,660
6	外来種根絶モデル事業	1,607,764	19,764	1,588,000	詳細は別紙2-6のとおり	70%	352,000	2,292,000
7	外来種対策に係る県民運動展開事業	0					2,600,000	10,000,000
8	NIKKO MaaSの普及啓発	0					14,300,000	14,300,000
9	大学等と連携したカーボンニュートラル実現推進事業	0					1,000,000	5,000,000
合 計		41,676,715	2,948,394	38,728,321			58,149,000	294,971,660




4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	かけがえのない地域の環境を守り、持続可能で活力ある本県の経済社会を構築し、将来にわたり県民の生命及び財産を守るため、カーボンニュートラルの実現を目指す。 ≪総合的な指標≫ 県内の温室効果ガス排出量⇒2030年度までに50%削減 (2013年度比)
成果実績	2020年度の県内の温室効果ガス排出量 ▲16.2% (2013年度比)
目標値	2030年度の県内の温室効果ガス排出量 ▲50% (2013年度比)
達成度	32.4% (2020年度)

令和4年度 事業報告書

事業名	地域環境保全に係る普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	「COOL CHOICE とちぎ」県民運動推進事業	開始年度	令和2(2020)年度
担当部署	環境森林部(気候変動対策課)	終了年度	令和9(2027)年度

1. 目的及び目標(値)

<p>①目的 2050年カーボンニュートラル実現に向け、省エネ・脱炭素製品への買い換え・サービスの利用・ライフスタイルの選択を促す「COOL CHOICE とちぎ」県民運動を展開し、県民の認知度を向上しつつ、県民一人ひとりの脱炭素型ライフスタイルの転換を図る。</p> <p>②目標 事業実施期間において、「COOL CHOICE」の認知度70%、実践度40%を目指す。 (R3とちぎネットアンケート：認知度49.1%、実践度23%)</p>	  
---	---

2. 概要

<p>インフルエンサーやデジタル活用等による効果的な情報発信、県民等への理解促進を図るための環境学習教材の制作、小学校等への訪問講座などを実施する。</p>
--

3. 根拠法令等

<p>地球温暖化対策の推進に関する法律</p>

4. 実施内容等

<p>令和4(2022)年度に実施した事業内容は以下のとおり</p> <p>(1)インフルエンサーを活用した情報発信</p> <p>①県内プロスポーツチームとの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内プロスポーツチーム(野球、サッカー、バスケット、アイスホッケー等)から選手各1名またはチーム一同を「COOL CHOICE とちぎアンバサダー」に任命 アンバサダーによるSNSを通じた情報発信(取組事例やキャンペーンのPR、「COOL CHOICE とちぎ」専用サイトの周知など) <p>*専用サイト：県民に取り組んでほしい15個の温暖化対策「COOL CHOICE とちぎ 15のこと」を紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> 県のTwitterアカウントを活用した県民参加型の「#COOLCHOICEとちぎ」キャンペーンの実施【新規】 普及啓発資材(エコバック等)の制作・配布 <p>②デジタルマーケティング等を活用した情報発信・分析事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県とゆかりのあるインフルエンサーを活用した環境学習動画(10分)と広告用動画(30秒)の制作・配信【新規】 「COOL CHOICE とちぎ」専用サイトに誘導し、サイト訪問者の滞在時間や動画の視聴状況等を分析 クールビズやカーボンニュートラルに関するラジオCM放送 <p>(2)省エネ住宅セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民及び住宅関係者を対象に、ZEH(ゼロエネルギーハウス)や断熱住宅に関するセミナーを開催 県外から講師(環境共創イニシアチブ、北海道環境財団)を招聘 省エネ住宅の健康、快適さなどもあわせることで効果的に発信(健康増進課と連携) <p>(3)環境学習支援事業【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校の授業等(GIGA端末)で活用できる小学生向けデジタル環境学習教材の制作 県民向け脱炭素ガイドブックの制作 「2050とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」を分かりやすく解説した普及啓発動画の制作 <p>(4)学校等訪問講座【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> 栃木県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、小学生等県民への環境学習講座を実施 ※(3)で制作した教材等を活用
--

令和4年度 事業報告書

事業名	地域環境保全に係る普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	「COOL CHOICE とちぎ」県民運動推進事業	開始年度	令和2(2020)年度
担当部署	環境森林部(気候変動対策課)	終了年度	令和9(2027)年度

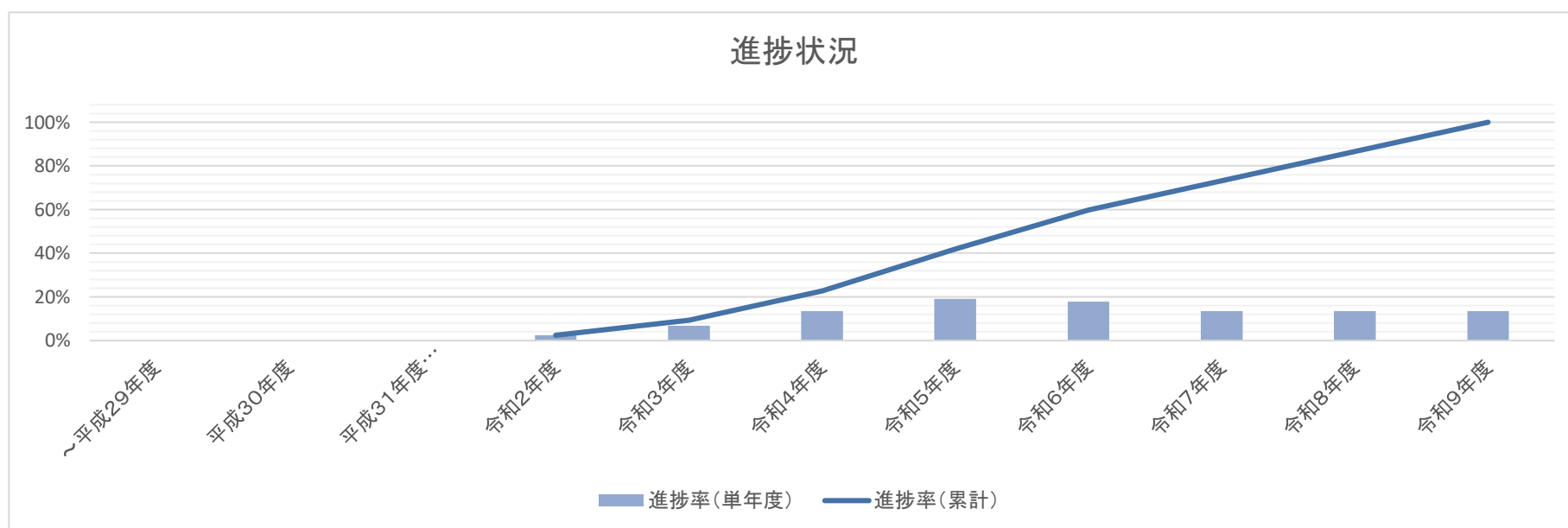
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	30,000		30,000	4.(2)省エネ住宅セミナー
消耗品費	452,815		452,815	4.(1)①啓発品
広告料	396,000		396,000	4.(1)②ラジオCM放送
委託費	14,261,925		14,261,925	4.(1)①プロスポーツチーム連携 : 2,769,800円 4.(1)②動画制作・配信 : 3,850,000円 4.(1)②HP保守管理・分析 : 191,400円 4.(3)環境学習教材の制作 : 3,007,400円 4.(3)ガイドブック制作 : 990,000円 4.(3)RM啓発動画制作 : 2,475,000円 4.(4)学校等訪問講座 : 978,325円
合計	15,140,740		15,140,740	(単位:円)

年度(単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)				2,727	7,648	15,141	21,394	20,000	15,000	15,000	15,000
事業費(累計)				2,727	10,375	25,516	46,910	66,910	81,910	96,910	111,910

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)				2%	7%	14%	19%	18%	13%	13%	13%
進捗率(累計)				2%	9%	23%	42%	60%	73%	87%	100%



令和4年度 事業報告書

事業名	地域環境保全に係る普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	食品ロス削減推進事業	開始年度	平成31(2019)年度
担当部署	環境森林部（資源循環推進課）	終了年度	令和9(2027)年度

1. 目的及び目標（値）

(1) 目的
食品ロスの問題に関する現状や対策について県民等に総合的かつ戦略的に情報発信することで、県民等の削減意識を醸成し、削減に向けた行動の実践を促進する。

(2) 目標
県内の食品ロス量（平成30(2018)年度：12.4万t※うち家庭系食品ロス量4.8万t）を令和12(2030)年度までに20%削減する。



2. 概要

食品ロス削減のため、オール栃木の削減取組体制の構築を目指し、県民1人ひとりが削減行動を実践へ移すための気運醸成を目的に普及啓発を展開する。

3. 根拠法令等

- ・食品ロス削減推進法
- ・栃木県環境基本計画
- ・栃木県資源循環推進計画
- ・栃木県食品ロス削減推進計画
- ・とちぎ食の安全・安心・信頼性の確保に関する基本計画

4. 実施内容等

- (1) 食品ロス削減行動促進事業費
- ①食品ロス削減月間である10月に合わせて啓発ポスター等を作成し、県民等に対して食品ロス問題の概念や削減月間に係る周知をするとともに、ラジオによるスポットCM等を通じた普及啓発活動を実施
 - ②忘年会及び新年会時期である12月から1月に合わせて、県民等に対して、外食時における料理の食べきり等を啓発するため、グルメ情報WEBサイトやSNS等を通じた広報を実施
 - ③消費者の食品ロス削減に向けた意識・行動の改革を促すため、モデルとなる食品関連事業者の店舗等で、食品ロス削減取組（店舗取組と消費者向け啓発を一体的に実施）を実施し、効果を実証するとともに、取組事例を周知することで、県内各店舗による効果的な普及啓発等を推進

令和4年度 事業報告書

事業名	地域環境保全に係る普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	食品ロス削減推進事業	開始年度	平成31(2019)年度
担当部署	環境森林部（資源循環推進課）	終了年度	令和9(2027)年度

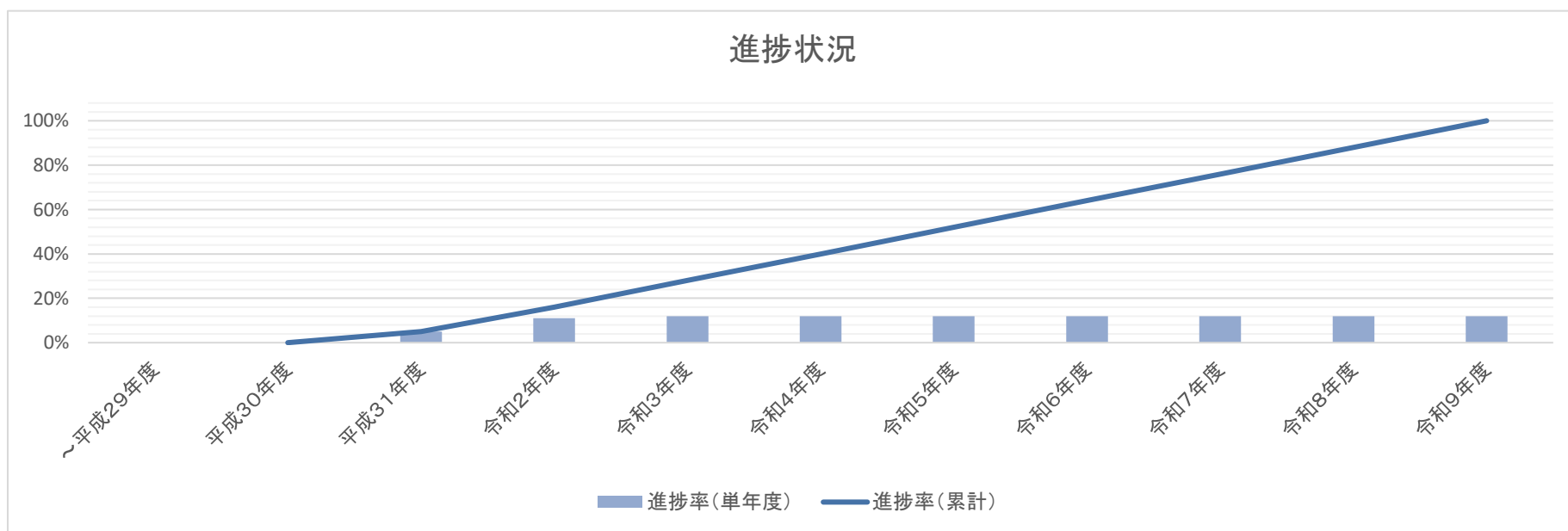
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
印刷製本費	177,375		177,375	4.(1)①、③啓発コースター
借料	0			
委託費	7,272,540		7,272,540	4.(1)①ポスター(デザイン料込み)、ラジオCM放送 4.(1)②グルメ情報WEBサイト等を通じた広報 4.(1)③実証事業を通じた啓発
負担金	0			
合計	7,449,915	0	7,449,915	(単位:円)

年度(単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		0	5,802	11,418	11,725	7,450	10,319	10,000	10,000	10,000	10,000
事業費(累計)		0	5,802	17,220	28,945	36,395	46,714	56,714	66,714	76,714	86,714

6. 進捗状況等


年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)			5%	11%	12%	12%	12%	12%	12%	12%	12%
進捗率(累計)		0%	5%	16%	28%	40%	52%	64%	76%	88%	100%



令和4年度 事業報告書

事業名	地域環境保全に係る普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	プラスチックごみ対策事業	開始年度	令和2(2020)年度
担当部署	環境森林部(資源循環推進課)	終了年度	令和9(2027)年度

1. 目的及び目標(値)

<p>①目的 海洋プラスチックごみは、山から川、川から海へとつながる中で発生するものであるため、上流の栃木県においても自分の問題として考えていく必要がある。そのため、 unnecessary な使い捨てプラスチックの使用削減、再生材や生分解性プラスチックの利用促進、プラスチックごみのリサイクルと適正処理の徹底など、プラスチックとの上手な付き合い方を進めていくための取組を行う。</p> <p>②目標 ごみを減らす活動に参加したことがある(または参加している)人の割合を上昇させる (R3年度ネットアンケート24.5%)</p>	
--	--

2. 概要

プラスチックとの上手な付き合い方の普及啓発のため、事業者、学生及び社会人向けに、各種事業を実施する。

3. 根拠法令等

- ・循環型社会形成推進基本法
- ・プラスチック資源循環戦略
- ・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律

4. 実施内容等

- (1) プラスチック資源循環推進協議会
プラスチック資源循環の推進に係る関係者協議会を開催(全2回開催(8月9日、3月13日))
 - (2) 環境学習講座
なかがわ水遊園(県内唯一の水族館)の体験メニューの一つとして、身の回りにあるゴミを題材に海洋汚染を考える講座を開催(全13回:親子259名参加)
 - (3) エコたび栃木プロジェクト事業
修学旅行という一生の思い出になる場面において、小学校及び特別支援学校を対象にエコバッグの携帯や歯ブラシの持参、マイボトル携帯等の取組を実践する参加校を募集し、使い捨てプラスチックの削減等の取組を推進(115校より申し込み(県内学校107校、県外学校8校))
※地域環境保全基金は県内学校向けの事業費に充当
 - (4) スポーツGOMI拾い大会の開催事業
ごみ拾いに競技性を加えたスポーツGOMI拾い大会を開催し、楽しみながらごみ拾いを行うことで、県民のプラスチックごみのリサイクルや適正処理に関する機運を高めた。(全4回開催(68チーム、260名参加))
 - (5) ワンウェイプラリデュース事業
県内の大規模イベントである「ベリテンライブ2022」において、使い捨てプラスチック容器を使用しない取組を試験的に導入し、ごみ削減効果の検証を行った(9/10, 11の2日間開催;参加者約22,000名)。併せて実証結果を各市町、商工会議所・商工会、県内プロスポーツチームに通知し、事業の横展開を図った。
 - (6) プラスチック代替製品マッチング事業
「プラスチック代替製品」に係る情報が少ないことから、製造業者、販売事業者及び使用者のマッチング機会を創出し、県内のプラスチックごみ対策に向けた機運醸成等を図ることを目的に展示・商談会を実施した。(12/7開催;出展企業20社)
- ※(1)(2)(6)は基金対象外

令和4年度 事業報告書

事業名	地域環境保全に係る普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	プラスチックごみ対策事業	開始年度	令和2(2020)年度
担当部署	環境森林部(資源循環推進課)	終了年度	令和9(2027)年度

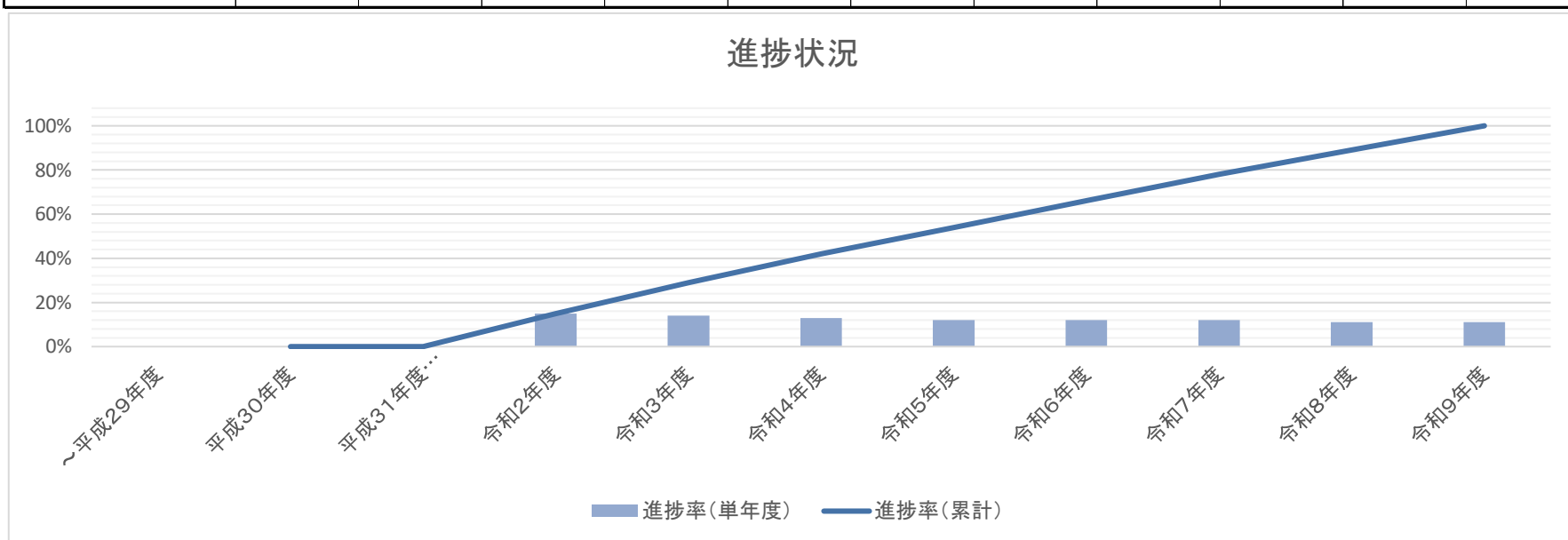
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	250,341	126,761	123,580	4.(3)、4.(4) 表彰、賞品等
消耗品費	2,744,632	985,600	1,759,032	4.(3)エコバック等
印刷製本費	176,000	77,611	98,389	4.(3)しおり、4.(4)のチラシ作成等
保険料	5,544		5,544	4.(4) 損害保険
委託料	7,429,419	1,738,658	5,690,761	4.(5) 実証事業の実施業務 等
合計	10,605,936	2,928,630	7,677,306	(単位:円)

年度(単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)				1,746	10,197	7,677	5,942	5,000	5,000	5,000	5,000
事業費(累計)		0	0	1,746	11,943	19,620	25,562	30,562	35,562	40,562	45,562

6. 進捗状況等





年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)				15%	14%	13%	12%	12%	12%	11%	11%
進捗率(累計)		0%	0%	15%	29%	42%	54%	66%	78%	89%	100%



令和4年度 事業報告書

事業名	環境保全活動指導者の育成・活動支援事業	新規・継続区分	継続
事項名	水素エネルギー普及啓発	開始年度	平成31(2019)年度
担当部署	環境森林部（環境森林政策課）	終了年度	令和6(2024)年度

1. 目的及び目標（値）

<p>①目的 水素エネルギーの利用によるCO2削減効果、外部への給電機能による災害対応力、水素そのものの安全性、エネルギーの選択肢としての有効性等について理解を醸成し、地域における水素社会の実現に向けた基盤を整備する。</p> <p>②目標 事業実施期間において、県内の公立小中学校のうち、全体の約1割の学校において講座を実施する。また、併せて地域の環境教育指導者約250人、一般の県民約1,350人に対しても講座を実施し、県民から県民へとさらなる波及効果を図る。 また、（次期環境基本計画で位置付ける予定の）環境学習拠点等を効果的に活用し、延べ250万人に対して温暖化による危機意識の共有・水素エネルギーの有用性の理解促進を図る。</p>	   
--	---

2. 概要

<p>県と関係団体との連携により、小中学生及びその教員、地球温暖化防止活動推進員に対する水素エネルギーに関する研修や地球温暖化防止活動推進員等による地域における出前講座実施の際の機材貸出し等を実施。 普及啓発イベント等において、公用車として率先導入したFCVを活用し、水素エネルギーや次世代自動車としての有用性を県民に訴求する。 県子ども総合科学館において、水素の性質について学べる実験動画を配信するとともに、実験キットを活用した普及啓発活動を行う。</p>

3. 根拠法令等

<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策の推進に関する法律
--

4. 実施内容等

<p>令和4（2022）年度に実施した事業内容は以下の通り (1)FCVを公用車として率先導入し、いちご一会とちぎ国体等の各種イベントで普及啓発活動に使用（イベント：23回） (2)栃木県子ども総合科学館や動画配信サイトにおいて水素エネルギーに関する普及啓発動画を配信</p>
--

令和4年度 事業報告書

事業名	環境保全活動指導者の育成・活動支援事業	新規・継続区分	継続
事項名	水素エネルギー普及啓発	開始年度	平成31(2019)年度
担当部署	環境森林部（環境森林政策課）	終了年度	令和6(2024)年度

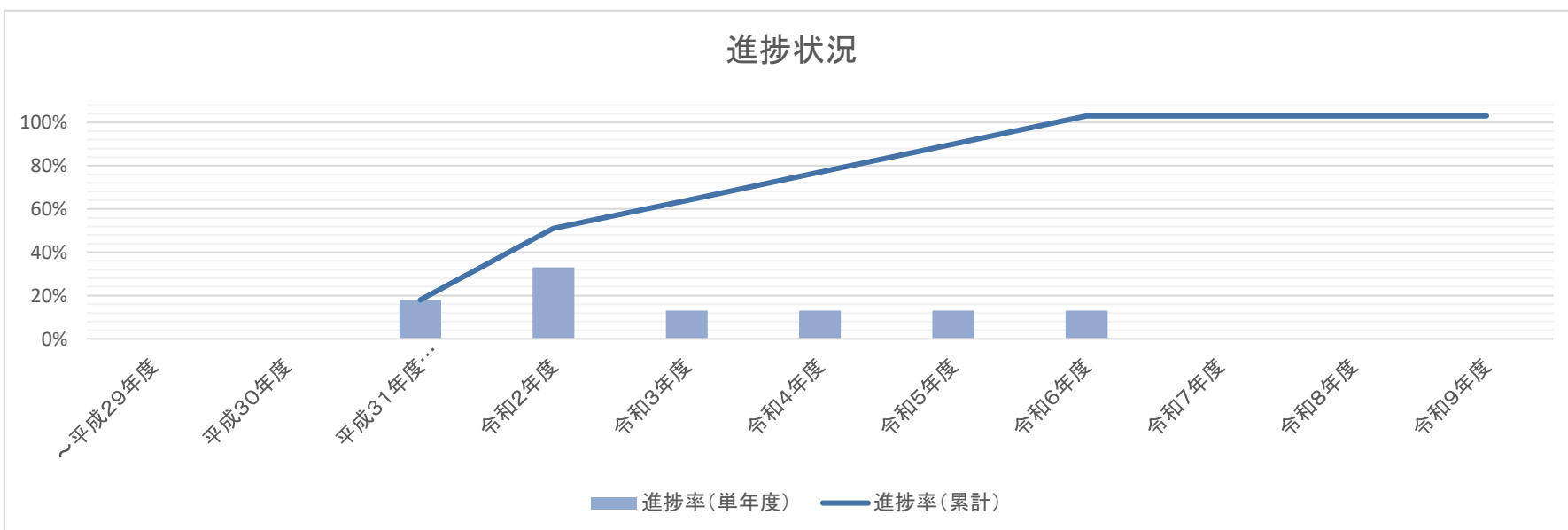
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
借料	2,240,700		2,240,700	4.(1)FCV、外部給電器リース
合計	2,240,700	0	2,240,700	(単位：円)

年度(単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)			3,048	5,660	2,241	2,241	2,242	2,242			
事業費(累計)			3,048	8,708	10,949	13,190	15,432	17,674			

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)			18%	33%	13%	13%	13%	13%			
進捗率(累計)			18%	51%	64%	77%	90%	103%	103%	103%	103%




令和4年度 事業報告書

事業名	地域環境保全に係る普及啓発事業	新規・継続区分	新規
事項名	気候変動適応情報発信事業費	開始年度	令和4(2022)年度
担当部署	環境森林部(気候変動対策課)	終了年度	令和4(2022)年度

1. 目的及び目標(値)


①目的
 気温上昇による熱中症搬送者数の増加といった健康への影響のほか、過去の観測を上回るような自然災害、農作物への影響など、様々な分野で気候変動の影響が既に現れている。
 既に起こりつつある気候変動の影響についての理解を深めるとともに、「COOL CHOICE とちぎ 15のこと」による環境保全への取組や、気候変動影響を回避・軽減するための適応策について、県民一人ひとりが理解を深め「自分事」として行動していくことが重要となってくる。

②目標
 ・「COOL CHOICE」の認知度70%、実践度40%
 ・気候変動「適応」に関する認知度 50%以上



2. 概要

気候変動の影響について理解を深めるとともに、「COOL CHOICE」など環境保全への取組や気候変動影響を回避・軽減するための適応策についての認知度及び実践度を高めるため、「クールビズ」「クールシェア」による行動変容や「すだれ」「シェード」「断熱シート」等を活用した健康・快適住宅(ZEH)等による熱中症対策など健康を守る「適応」、地産地消型の再生可能エネルギーなどを活用した気象災害対策など生命・財産を守る「適応」など、「気候変動×暑熱」「気候変動×防災」による新たなライフスタイルの普及・啓発を図る。



地球温暖化対策に向けて「栃木県民」が取り組む15のこと(抜粋)

3. 根拠法令等

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・気候変動適応法
- ・栃木県気候変動対策推進計画

4. 実施内容等

- (1)ポータルサイトによる普及啓発
 R3年度に作成した「COOL CHOICE とちぎ」専用サイトを拡充し、気候変動の影響や温暖化を食い止めるための取組(緩和策)、気候変動影響を避ける取組(適応策)、県の取組など詳細な情報を掲載した「とちぎ気候変動対策ポータルサイト」を制作
- (2)民生委員等による普及啓発
 市町等と連携し地域の民生委員を通じて、高齢者を対象に熱中症対策リーフレットを配布

令和4年度 事業報告書

事業名	地域環境保全に係る普及啓発事業	新規・継続区分	新規
事項名	気候変動適応情報発信事業費	開始年度	令和4(2022)年度
担当部署	環境森林部(気候変動対策課)	終了年度	令和4(2022)年度

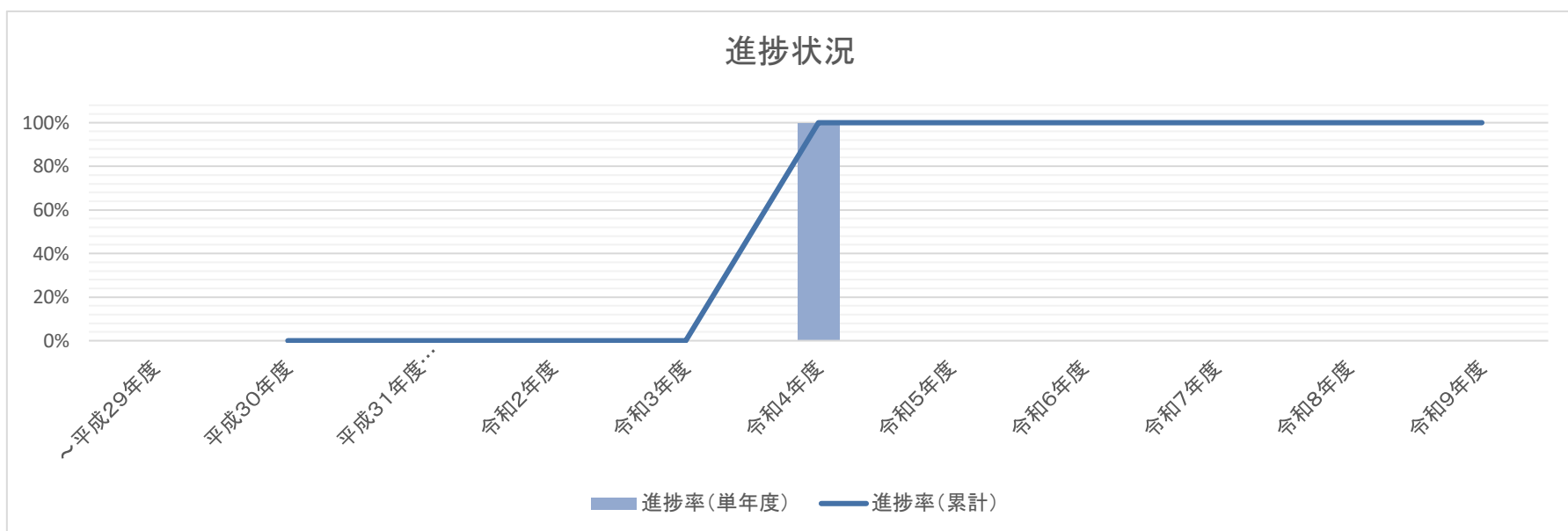
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
印刷製本費	341,660		341,660	4.(2)啓発リーフレット
委託費	4,290,000		4,290,000	4.(1)気候変動対策ポータルサイトの制作
合計	4,631,660	0	4,631,660	(単位:円)

年度(単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)						4,632					
事業費(累計)		0	0	0	0	4,632	4,632	4,632	4,632	4,632	4,632

6. 進捗状況等



年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)						100%					
進捗率(累計)		0%	0%	0%	0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%



令和4年度 事業報告書

事業名	地域環境保全に係る普及啓発事業	新規・継続区分	新規
事項名	外来種根絶モデル事業（アマゾンチカガミ）	開始年度	令和4（2022）年度
担当部署	環境森林部（自然環境課）	終了年度	令和6（2024）年度

1. 目的及び目標（値）

<p>①目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外来種アマゾンチカガミによる生態系その他への影響を無くす。 ・本事業を通じた、外来種問題についての普及啓発 <p>②目標</p> <p>外来種アマゾンチカガミの県内全域からの根絶</p>	 
--	---

2. 概要

<p><現状></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アマゾンチカガミは、水面を覆い尽くし、生態系影響のほか水路の通水障害などをもたらす外来水草 ・県内の1箇所（宇都宮市内）のみで確認されている。 <p><対策></p> <p>県内全域から根絶すべく、駆除を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後上下流に分布が拡大すれば被害は甚大 ・早期対応により、駆除費用と生態系等への影響を最小限に抑えることが可能

3. 根拠法令等

<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性基本法、同法に基づく地域生物多様性戦略（栃木県環境基本計画） ・栃木県外来種対策方針 ・アマゾンチカガミは、生態系被害防止外来種リスト（環境省）における「重点対策外来種」であり、県外来種対策方針（栃木県）における「優先対策種」

4. 実施内容等

<p>事業初年度に極力全て駆除し、2年目、3年目に取り残しの確認と駆除を実施</p> <p><令和4年度実施内容></p> <ol style="list-style-type: none"> (1)職員による駆除作業地及び周辺地分布状況調査（対象：アマゾンチカガミ、作業時に配慮を要する希少種の有無）を実施 (2)参加者を県民から一般公募して、R4年9月11日（日）、11月26日（日）に普及啓発も兼ねた県民参加型の駆除イベントを実施 <p><令和5年度、6年度実施内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員による駆除作業地及び周辺地分布状況調査（取り残しの有無確認） ・取り残したアマゾンチカガミの駆除 <ul style="list-style-type: none"> →いずれの作業も、県民参加型イベントとして開催することで、普及啓発を兼ねる

令和4年度 事業報告書

事業名	地域環境保全に係る普及啓発事業	新規・継続区分	新規
事項名	外来種根絶モデル事業（アマゾントチカガミ）	開始年度	令和4（2022）年度
担当部署	環境森林部（自然環境課）	終了年度	令和6（2024）年度

5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
食糧費	7,560		7,560	4.(2) 駆除作業参加者用の飲料
消耗品費	214,398		214,398	4.(2) 駆除作業用の土のう袋、手袋等
保険料	5,306		5,306	4.(2) 駆除作業参加者の保険料
委託料	1,380,500	19,764	1,360,736	4.(2) アマゾントチカガミ運搬処分等委託
合計	1,607,764	19,764	1,588,000	

年度（単位：千円）	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 （令和元年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費（単年度）						1,588	352	352			
事業費（累計）		0	0	0	0	1,588	1,940	2,292	2,292	2,292	2,292

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 （令和元年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率（単年度）						70%	15%	15%			
進捗率（累計）		0%	0%	0%	0%	70%	85%	100%	100%	100%	100%

